

I 計画策定の前提・背景

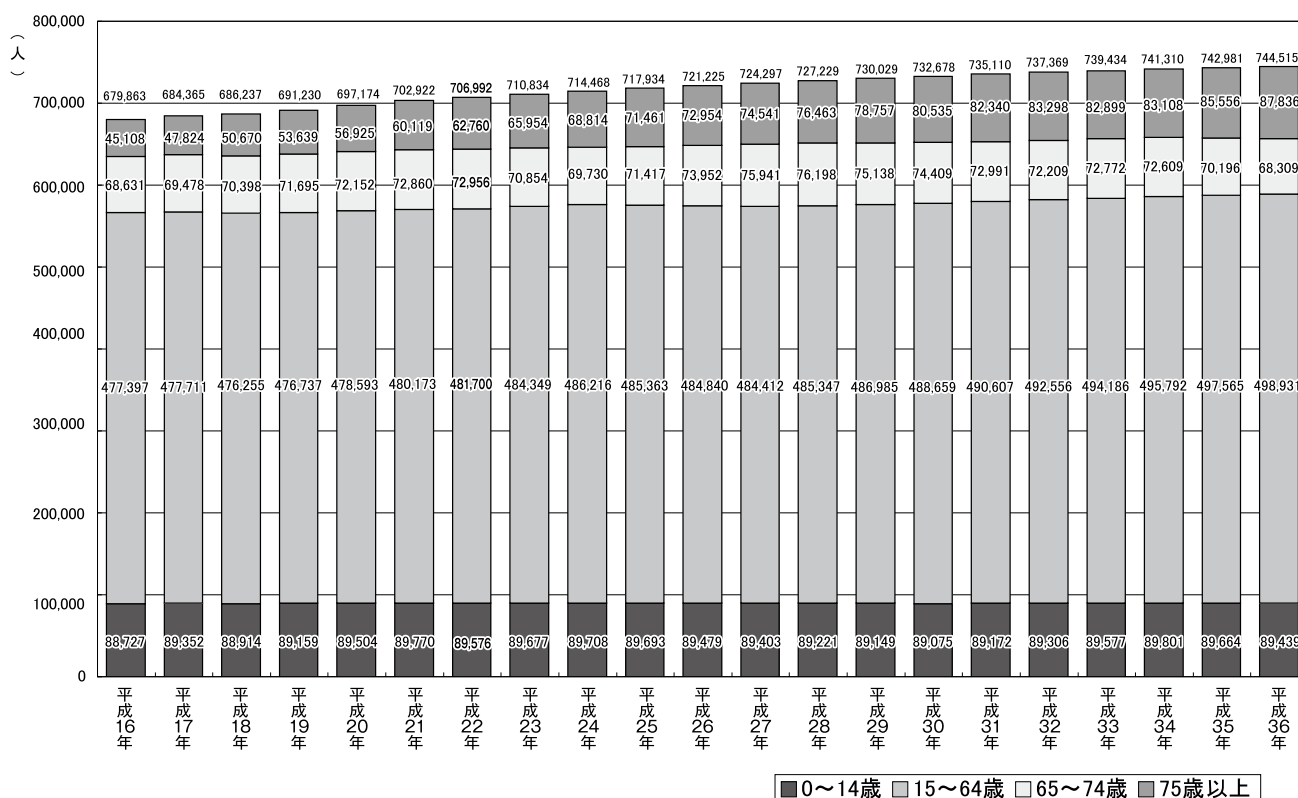
- 1 練馬区の人口の動向**
- 2 社会の動向**

1 練馬区の人口の動向

(1) 練馬区の人口の推計

平成16年1月から平成21年1月までの人口の推移の実績に基づき、平成36年までの人口推計によると、推計期間を通じて人口は増加し続け、平成26年には72万人を、平成34年には74万人を超えるが、増加率は徐々に低下していき、平成36年には約74万4千人となると見込まれる

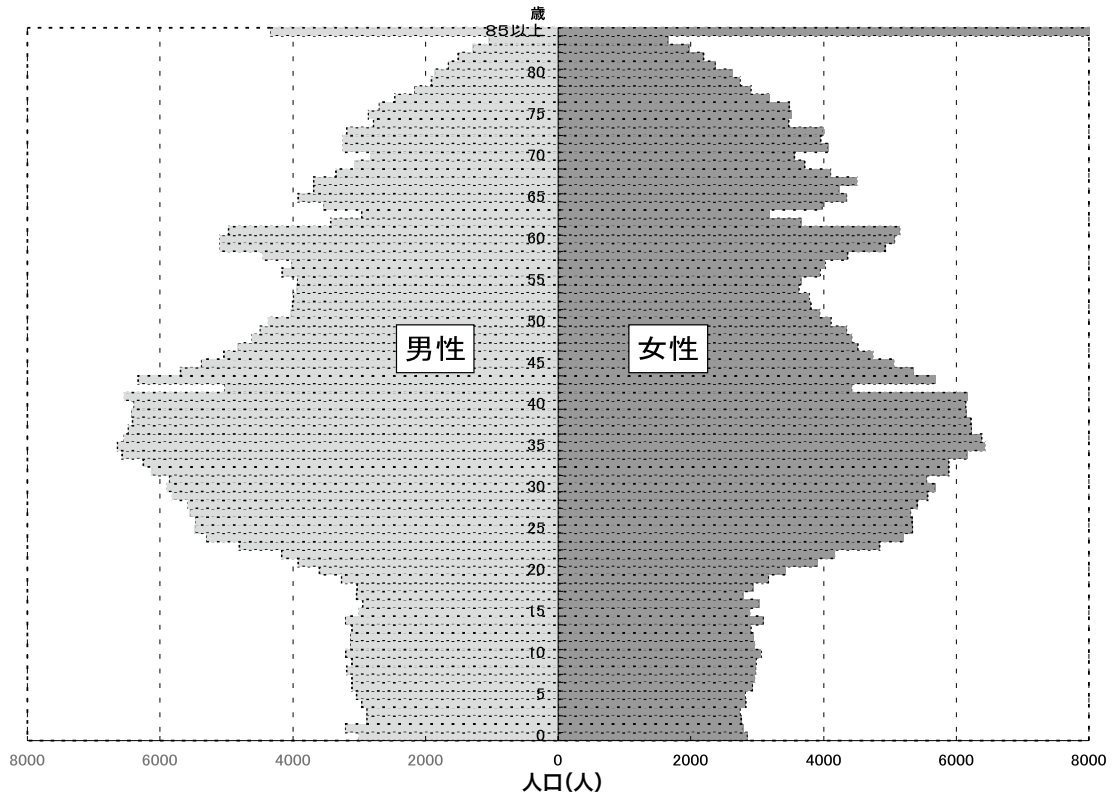
図表 0-1 練馬区の人口推計（年齢4区分別）



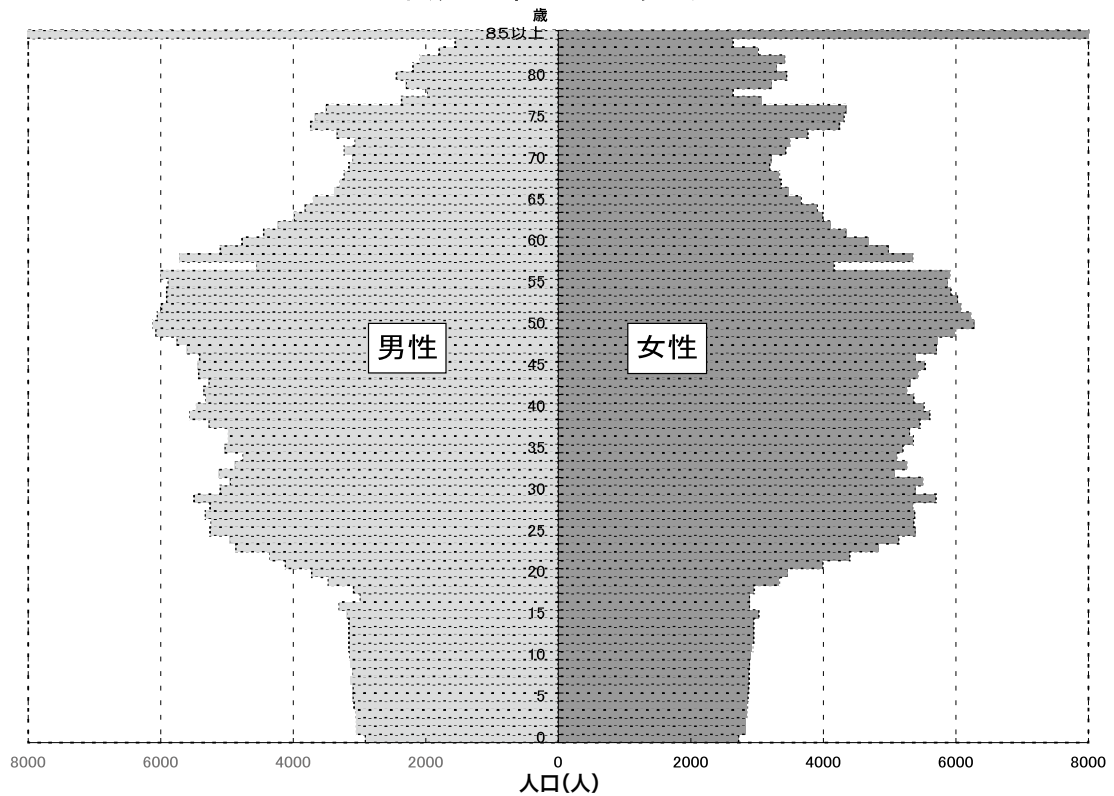
注) 人口には外国人を含む。平成16年～21年は1月1日現在の住民基本台帳の人口と外国人登録数の合計の実績。他は各年1月1日時点の推計値。

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

平成21年人口ピラミッド(実績)



平成36年人口ピラミッド(推計)

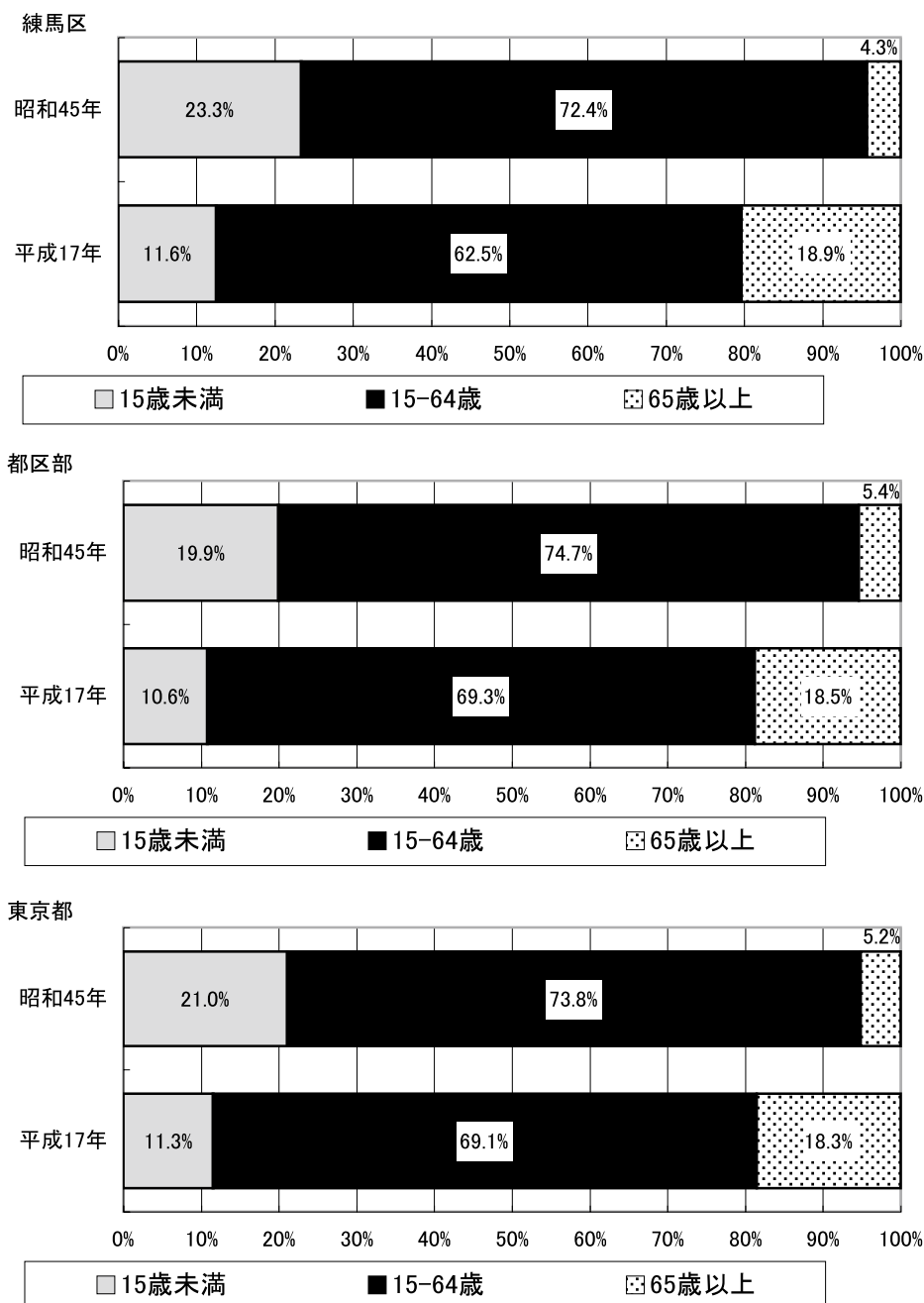


出典) 区企画課資料

(2) 練馬区の年齢区分別人口比率

国勢調査によると、年齢区分別比率は、昭和45（1970）年から平成17（2005）年までで急速に少子高齢化が進展し、平成17（2005）年には高齢人口比率は18.9%に達する一方、年少人口比率は11.6%まで低下している

図表 0-2 練馬区の年齢区分別人口比率



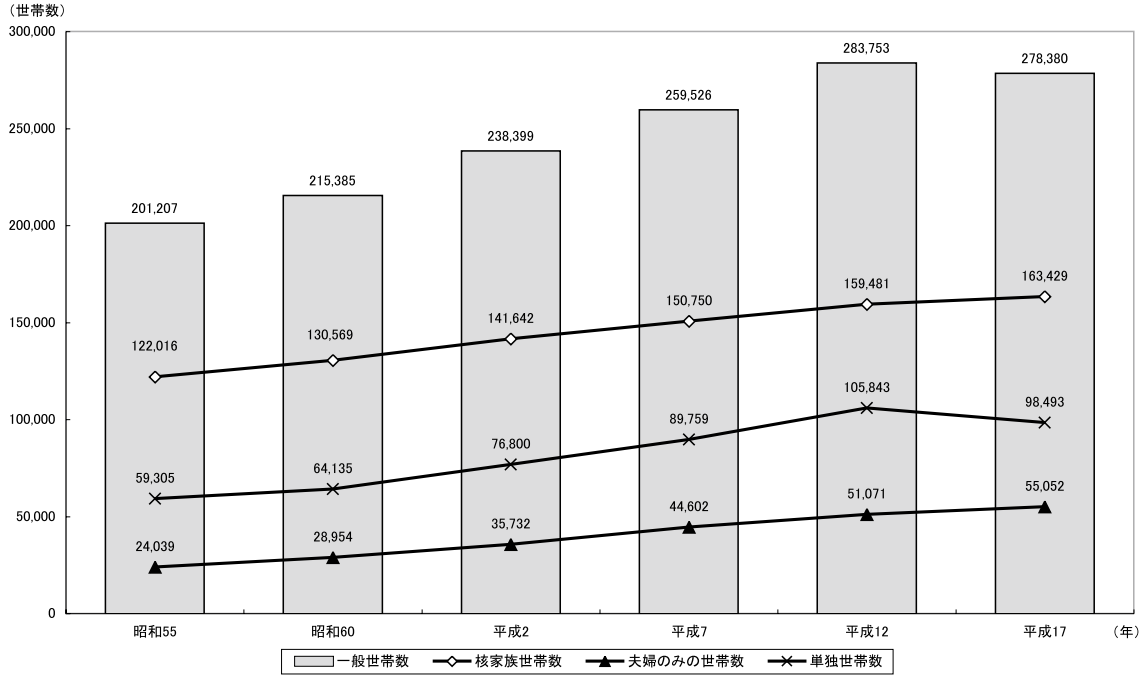
出典) 総務省「国勢調査報告」より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

(3) 練馬区の世界数の比率

国勢調査によると、練馬区の世界数は一貫して増加傾向にあったが、単身世帯の減少に伴い、平成17（2005）年には減少に転じている

図表 0-3 練馬区の世界数の推移

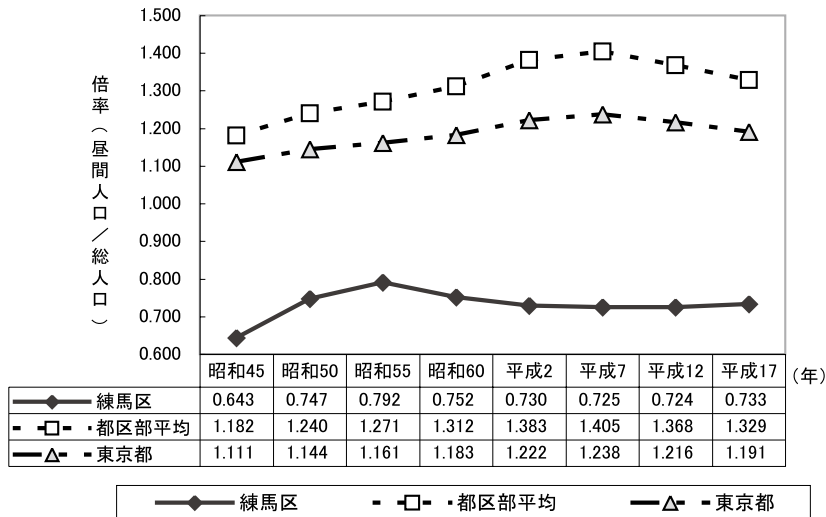


出典) 総務省「国勢調査報告」より作成

(4) 練馬区の日間人口比率

日間人口の総人口に対する割合は都区部平均を大きく下回っており、近年やや上昇傾向にあるものの、平成17（2005）年で0.733と、依然として1を下回っている

図表 0-4 練馬区の日間人口比率（日間人口／総人口）の推移



出典) 総務省「国勢調査報告」より作成

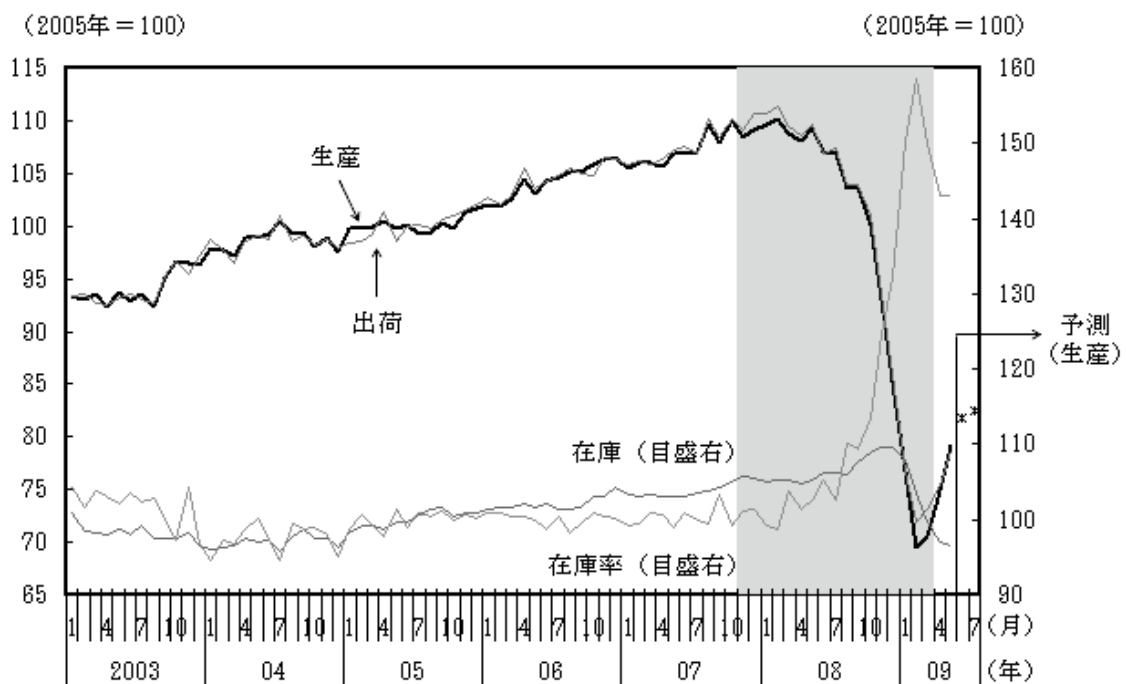
2 社会の動向

(1) 世界的経済不況

① わが国全般の経済と財政の動向

平成19（2007）年にアメリカから始まった世界同時不況により、日本においても、製造業における急激な生産の減少と在庫増など、産業活動の停滞が続いている

図表 0-5 製造業の動向（全国）



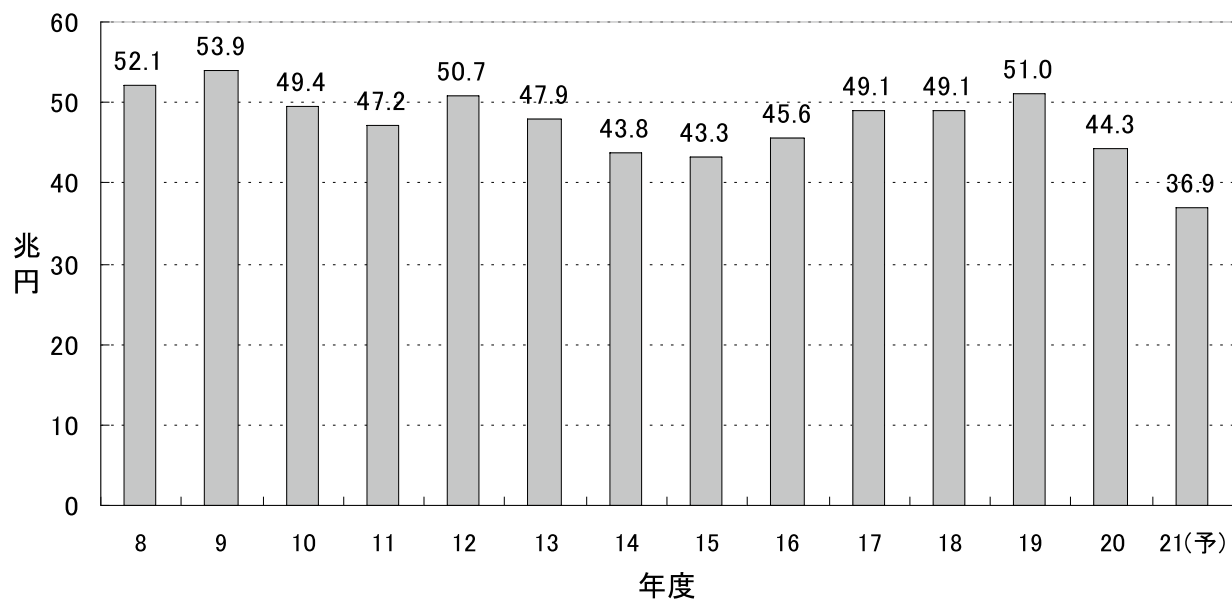
〈備考〉1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 6月、7月の生産は製造工業予測調査による。
3. シェドローは景気後退期。ただし、2009年3月まで。

出典) 内閣府「経済財政白書」(平成21年版)

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

日本の一般会計税収は、近年は概ね50兆円前後で推移していたが、平成19年からの世界同時不況を背景に急速に落ち込み、平成21年度は40兆円を割り込む水準まで減少すると見込まれている

図表 0-6 一般会計税収の推移（全国）



注：平成21年度は補正後予算額、他は決算額
出典）財務省資料より作成

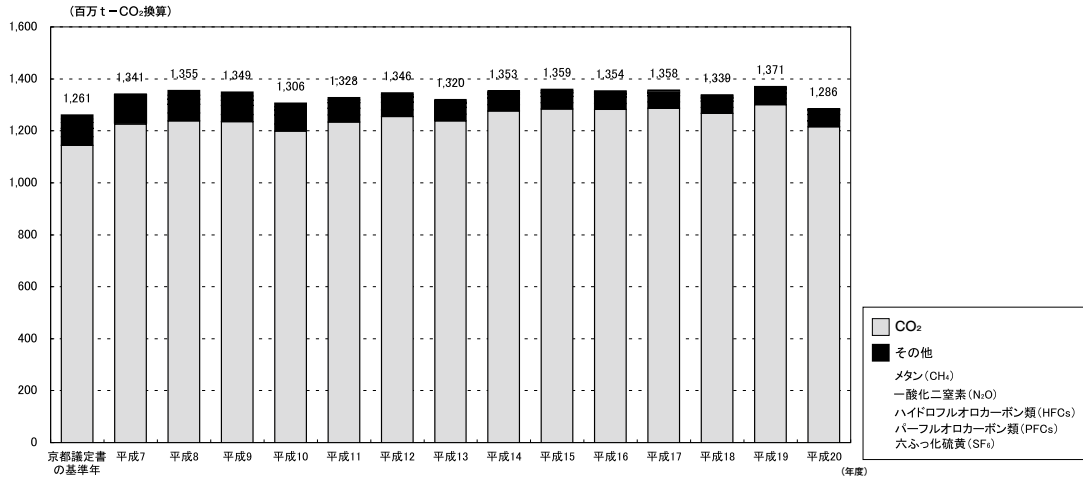
I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

(2) 地球環境問題への対応

① 地球温暖化対策の状況

日本における温室効果ガスの排出量は、京都議定書の基準年を常に上回って推移している

図表 0-7 温室効果ガスの排出量（全国）



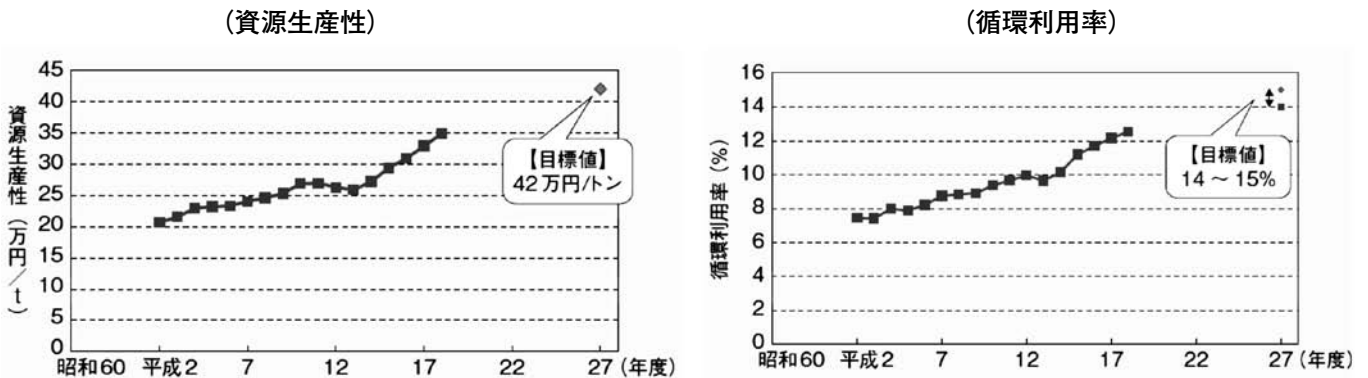
注) 平成 20 年度は速報値

出典) 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より作成

② 循環型社会の構築

日本の資源生産性と循環利用率はともに向上を続けているが、目標の達成に向けてより一層の取組が必要とされている

図表 0-8 資源生産性と循環利用率（全国）



注) 資源生産性：GDP ÷ 天然資源投入量

循環利用率：資源利用量 ÷ (総物質投入量 = 天然資源等投入量 + 循環利用量) × 100

目標値は「第2次循環型形成推進基本計画」(平成 20 年 3 月 25 日閣議決定)によるもの

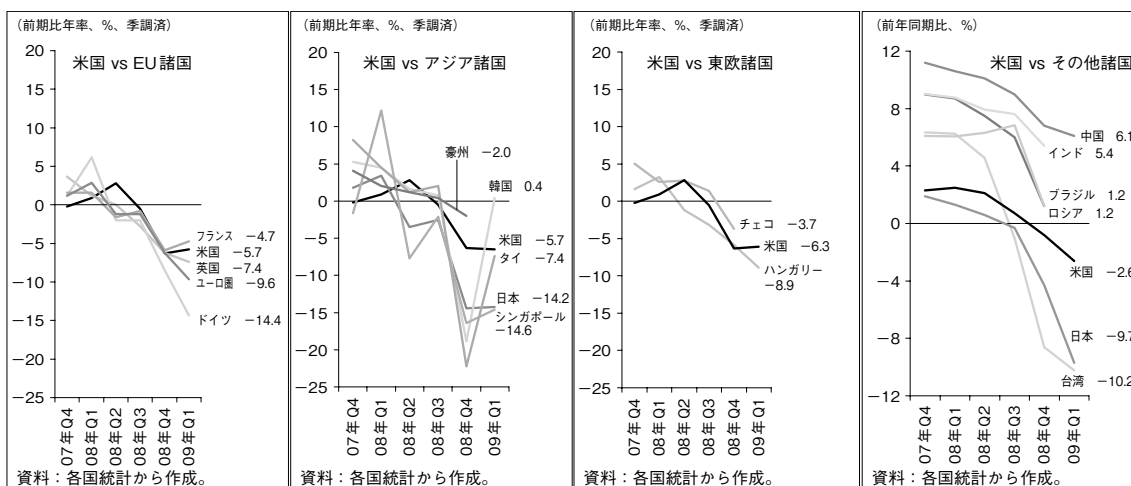
出典) 環境省「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 平成 21 年版」

(3) グローバル社会の進展

① グローバル化の進展

世界経済は、アメリカを震源地とした経済不況がまたたく間に世界各国の経済成長率の鈍化や低下につながるなど、一体化が進んでいる

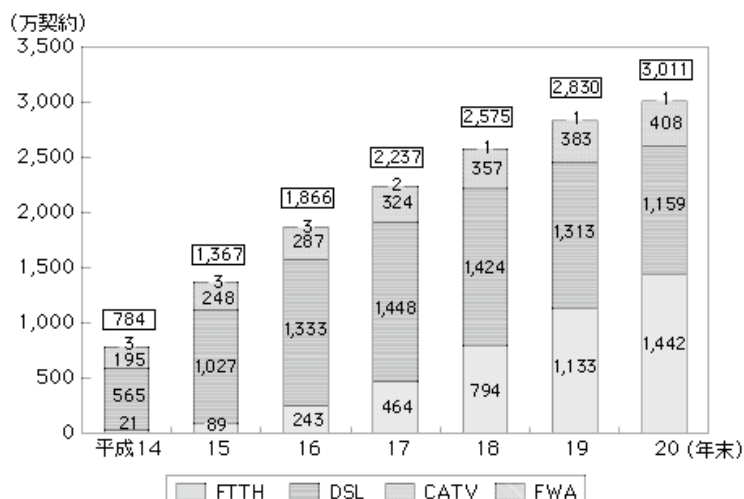
図表 0-9 米国と比較した各国実質 GDP 成長率（前期比年率、前年同期比）



出典) 経済産業省「通商白書 2009」

日本のブロードバンド契約数は堅調に増加しており、より一層情報の入手と発信が促進される環境が整いつつある

図表 0-10 ブロードバンド契約数の推移（全国）



注) FTTH アクセスサービス：光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部電話回線を利用する VDSL 等を含む）

DSL アクセスサービス：電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL 等）

CATV アクセスサービス：ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス

FWA アクセスサービス：固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス

注) 総務省「ブロードバンドサービスの契約数等（平成 20 年 12 月末）」により作成

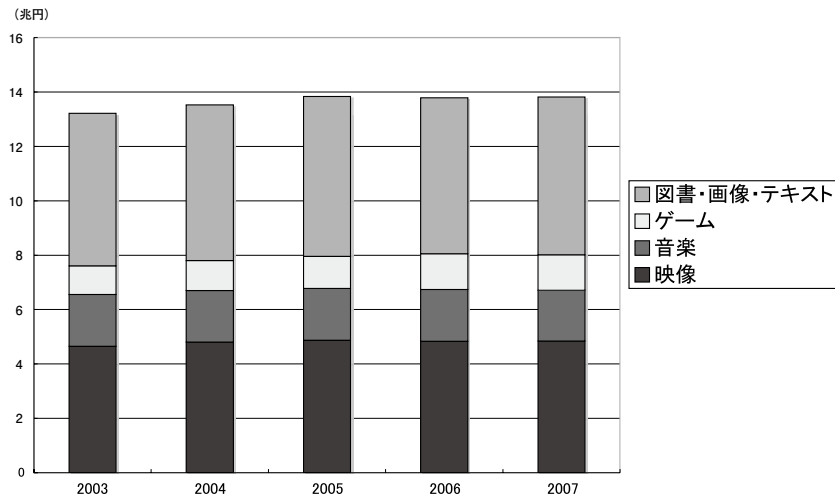
出典) 総務省「平成 21 年版 情報通信白書」

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

② コンテンツ産業

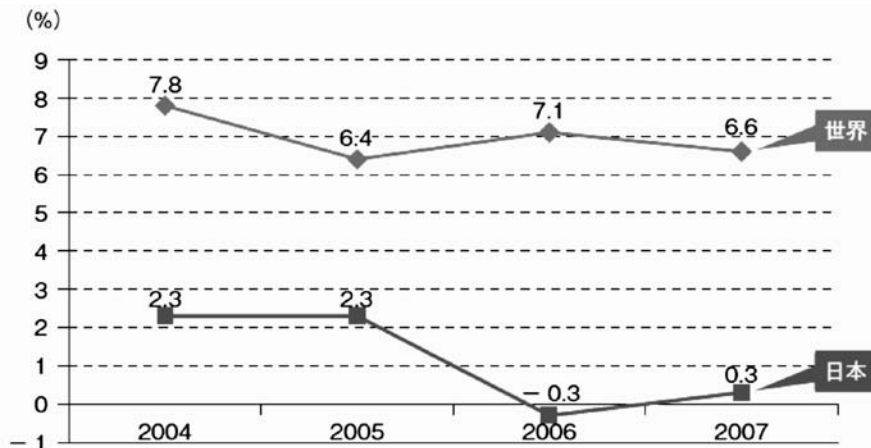
日本のコンテンツ産業の市場規模は堅調な推移を示しており、すでに一大産業として成長しつつある。しかし、市場規模自体は海外と比較して低調な推移を示しており、海外展開が重要な課題となっているが、海外展開による今後さらなる市場拡大も期待できる

図表 0-11 コンテンツ産業の市場規模の推移（全国）



資料：デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2008」から作成
出典）経済産業省「通商白書 2009」

図表 0-12 コンテンツ産業の市場規模の伸び率



資料：知的財産戦略本部コンテンツ・日本ブランド専門調査会
（第8回）資料。

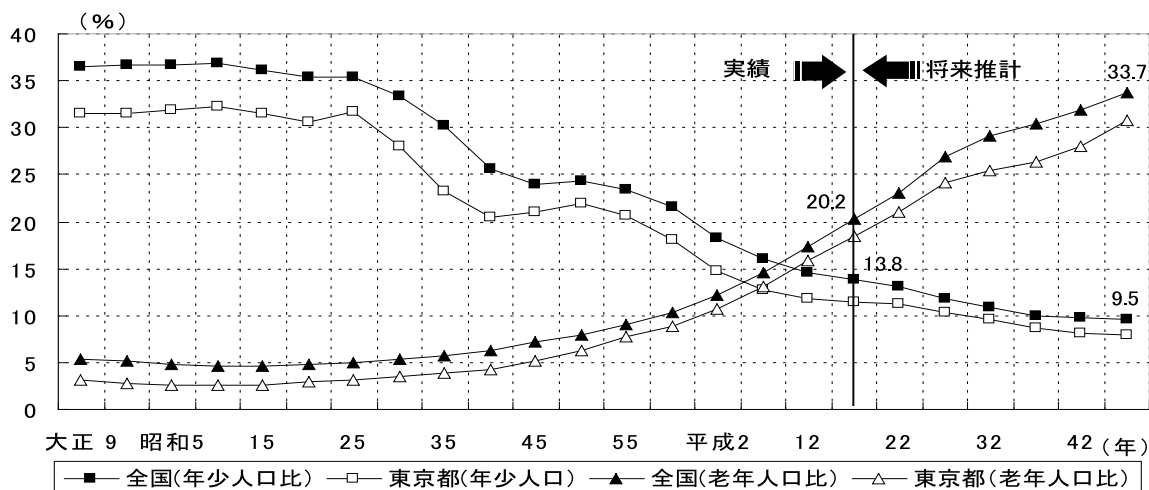
出典）経済産業省「通商白書 2009」

（４） 少子高齢化の進展

①日本の人口の推移

少子化に伴い年少人口割合が一貫して減少する一方、老年人口比が高まり、平成9年には年少人口割合を上回った。今後も同様の傾向が続き、高齢化が進むと予測されている

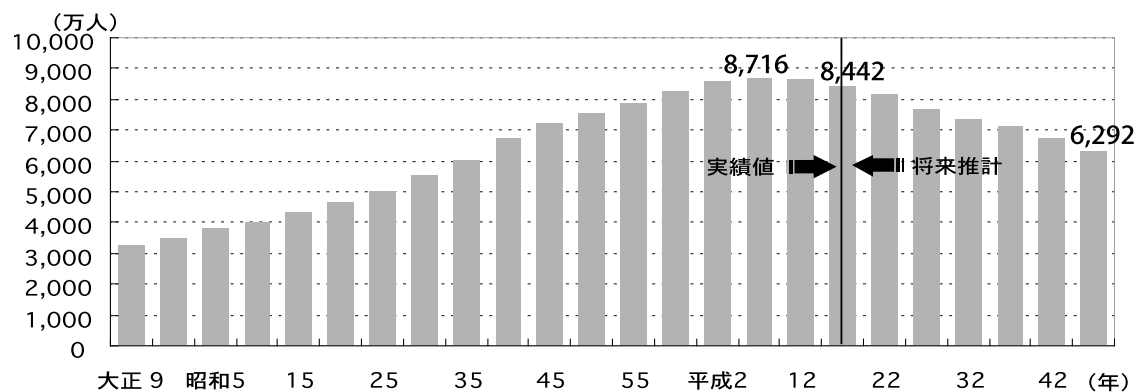
図表 0-13 年少人口比および老年人口比の推移・推計（全国・東京都）



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)について」より作成

日本の生産年齢（15～64歳）人口は、戦後一貫して増加していたが、平成8年をピークに減少に転じ、平成17年で8,442万人となっている。今後も一貫して減少し、平成47年には約6,300万人となる見通しである

図表 0-14 生産年齢人口の推移（全国）

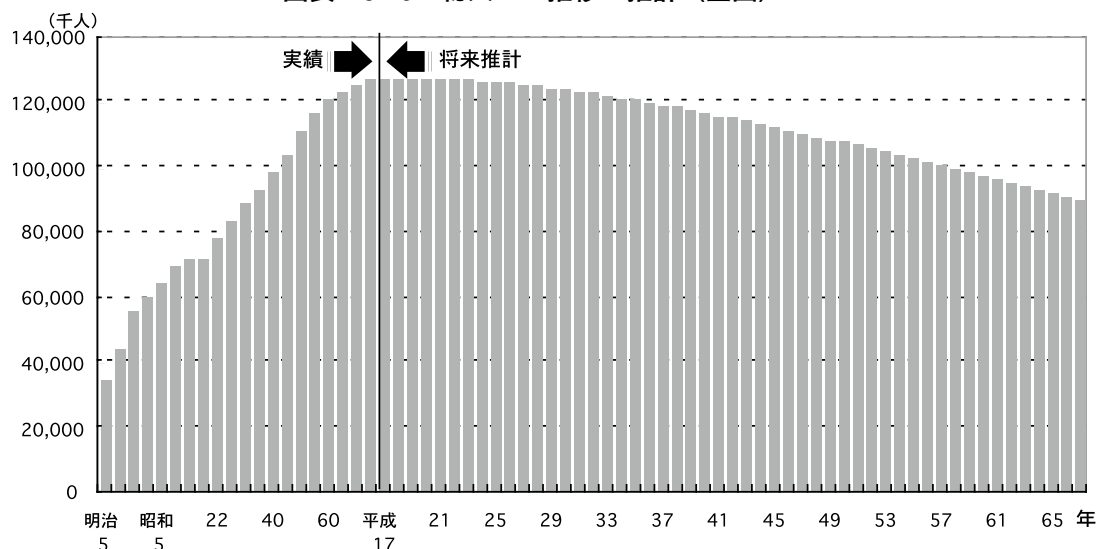


出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2009年版」より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

平成17年には、わが国の死亡数が出生数を上回った。平成18年にはプラスに転じたものの、長期的な人口減少社会に突入し、平成42（2030）年には1億1,522万人に減少し、さらに平成58（2046）年には1億人を割り込むと推計されている

図表 0-15 総人口の推移・推計（全国）

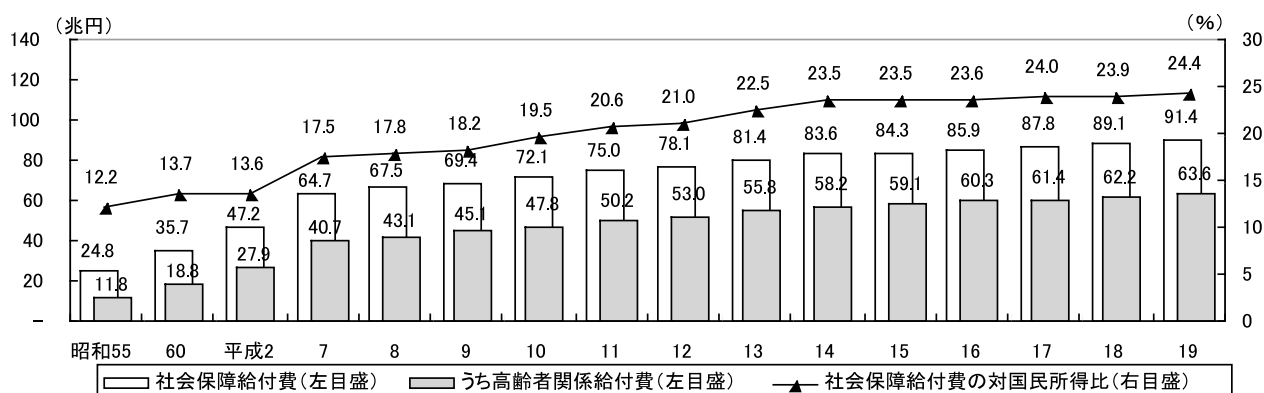


出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」より作成

② 社会保障制度の動向

日本の高齢者関係の社会保障給付費は昭和55年以降一貫して増加傾向を示し、平成19年には63.6兆円と全社会保障給付費の約7割を占める。また、社会保障給付費の国民所得比率も一貫して増加傾向にある

図表 0-16 社会保障給付費と高齢者関係給付費の推移（全国）



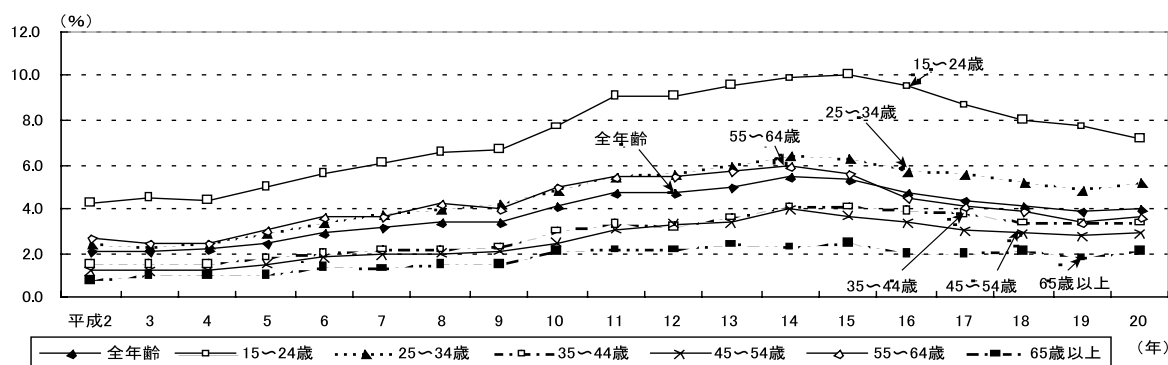
出典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費（概要）」（平成21年10月）より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

③ 雇用の動向

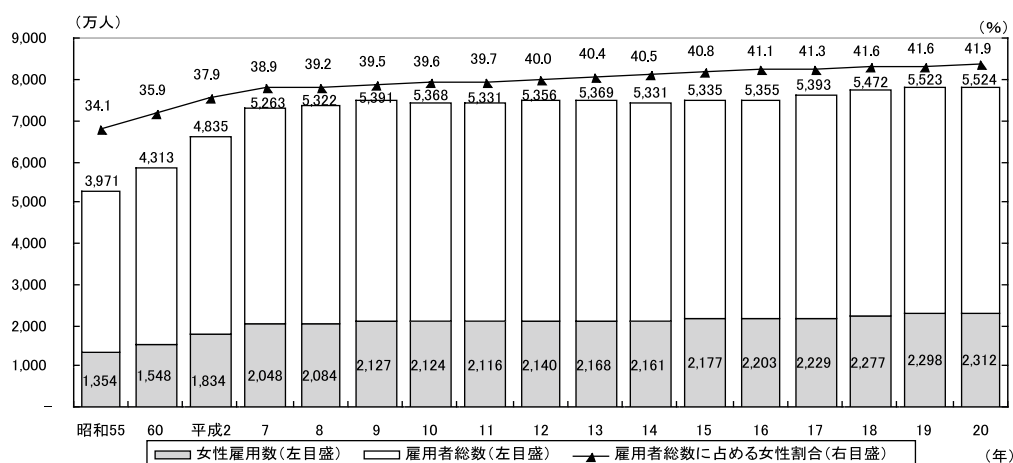
日本の15～24歳の完全失業率は、平成15年に10%に達して以降減少傾向が続いているものの、一貫して全年齢平均を上回っている。また、女性の雇用者数は緩やかな増加が続き、平成20年には2,312万人と過去最多となった。このほか、60歳以上の常用労働者は大きく増加し、平成20年には178万人となっている

図表 0-17 年齢階級別労働力率の推移（全国）



出典) 総務省統計局「労働力調査」より作成

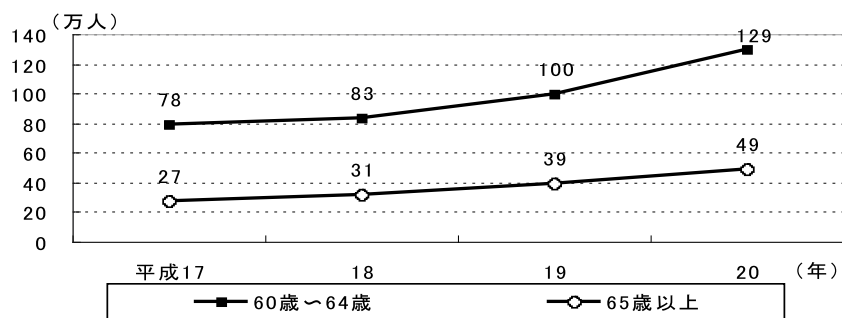
図表 0-18 雇用者数および雇用者総数に占める女性割合の推移（全国）



出典) 総務省統計局「労働力調査」より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

図表 0-19 年齢別常用労働者数の推移（全国）



注) 厚生労働省職業安定局調べ

出典) 厚生労働省「平成21年版 厚生労働白書」より作成

（5）生活の安全・安心への関心

① 災害対策

マグニチュード7程度の地震が今後30年以内に南関東で発生する確率は70%程度と予測されている

図表 0-20 海溝型地震の長期評価の概要（2009年1月1日算定基準）

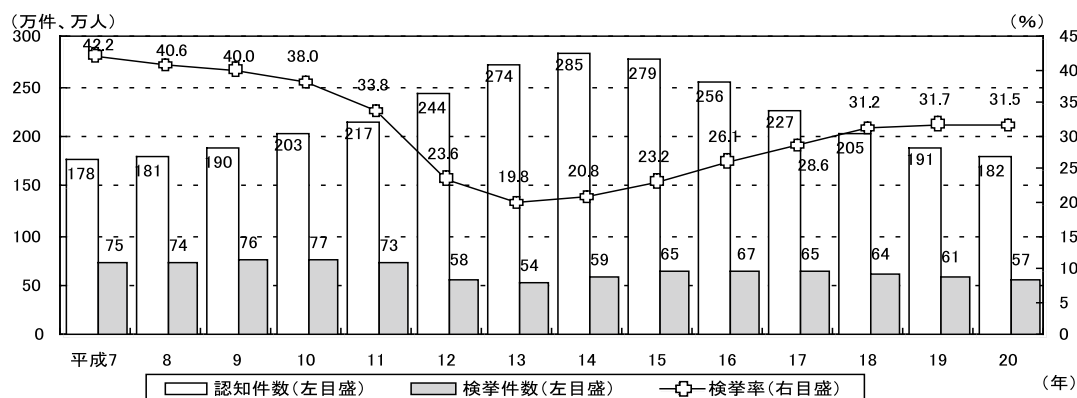
領域または地震名	長期評価で予想した 地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率		
		10年以内	30年以内	50年以内
大正型関東地震	7.9程度	ほぼ0%～ 0.09%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～6%
元禄型関東地震	8.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
その他の南関東の M7程度の地震	6.7～7.2程度	30%程度	70%程度	90%程度

出典) 地震調査研究推進本部地震調査委員会による長期評価報告

② 生活の安全

全国における刑法犯の認知件数は、平成14年のピークから近年は減少傾向にあり、検挙率も上昇傾向にある。また、振り込め詐欺事件の認知件数、被害総額は減少傾向にあったが、平成20年には大きく増加した

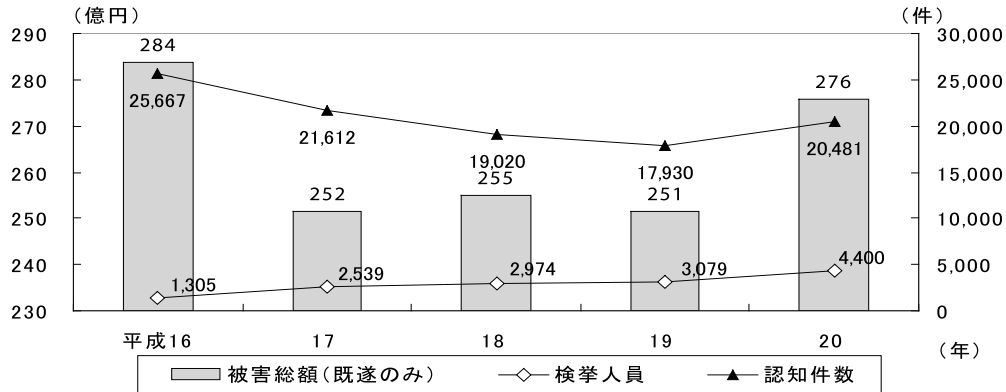
図表 0-21 刑法犯の認知・検挙状況の推移（全国）



出典) 警察庁統計資料より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

図表 0-22 振り込め詐欺事件の件数の推移（全国）



注) 「振り込め詐欺（恐喝）」事件は、いわゆる「オレオレ詐欺（恐喝）」事件、「架空請求詐欺（恐喝）」事件、「融資保証金詐欺」事件及び「還付金等詐欺」事件を総称したものである。

「オレオレ詐欺（恐喝）」事件は、電話を利用して親族、警察官、弁護士等を装い交通事故示談金等を名目に、現金を預貯金口座（以下「口座」という。）に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺事件及びそれと同種の手段・方法による恐喝事件を指す。

「架空請求詐欺（恐喝）」事件は、郵便、インターネット等を利用して不特定多数の者に対し、架空の事実を口実とした料金を請求する文書等を送付するなどして、現金を口座に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺事件及びそれと同種の手段・方法による恐喝事件を指す。

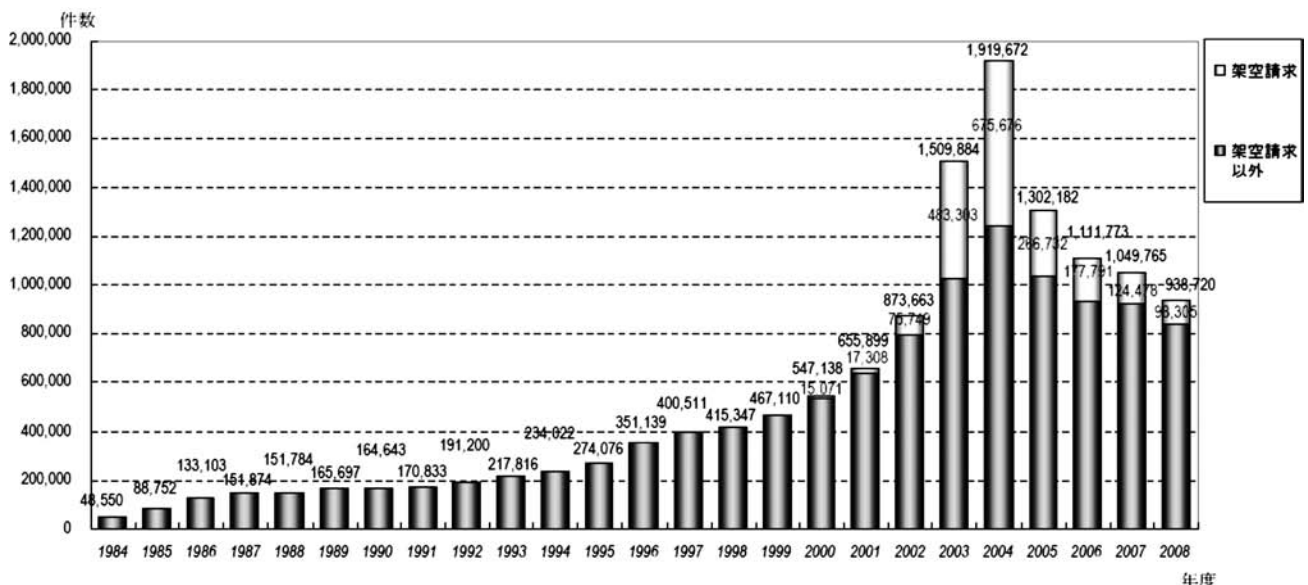
「融資保証金詐欺」事件は、実際には融資しないにもかかわらず、融資する旨の文書等を送付するなどして、融資を申し込んできた者に対し、保証金等を名目に現金を口座に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺事件を指す。

「還付金等詐欺」事件とは、税金還付等に必要の手続きを装って被害者にATMを操作させ、口座間送金により財産上の不法の利益を得る電子計算機使用詐欺又は詐欺事件を指す。

出典) 警察庁資料より作成

全国の消費生活センターが受け付けた消費生活相談の総件数は、架空請求に関する相談が急増した平成16（2004）年度をピークに減少に転じ、平成20（2008）年度に6年ぶりに100万件を下回った

図表 0-23 消費生活相談の年度別総件数の推移



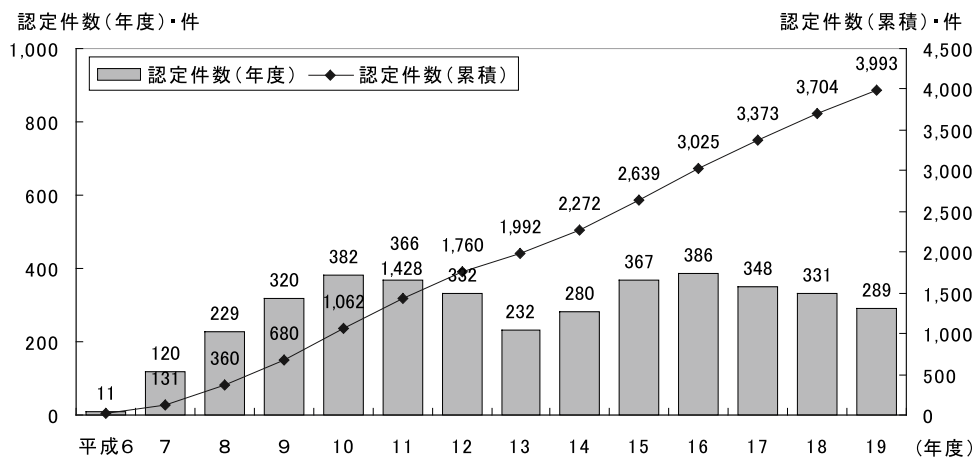
出典) 独立行政法人国民生活センター「2008年度のPIO-NETにみる消費生活相談の概要」

（6）福祉のまちづくり・地域福祉の推進

① 福祉のまちづくりの動向

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」の制定等により、ユニバーサル社会の実現に向けたハード・ソフト両面における施策の充実が図られている

図表 0-24 バリアフリー新法に基づく特定建築物の建築等の計画の認定実績（全国）



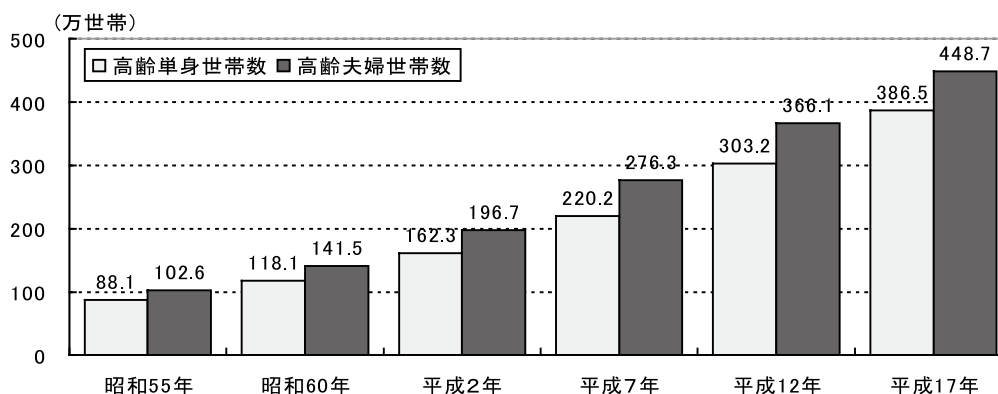
注) 特定建築物：学校、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、ホテル、事務所、共同住宅、老人ホームその他の多数の者が利用する政令で定める建築物又はその部分をいい、これらに附属する建築物特定施設を含むものとする

出典) 国土交通省資料より作成

② 地域福祉の動向

日本の高齢単身世帯、高齢夫婦世帯は一貫して増加している。また、障害者数についても、身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに増加している

図表 0-25 高齢単身世帯数と高齢夫婦世帯数の推移（全国）

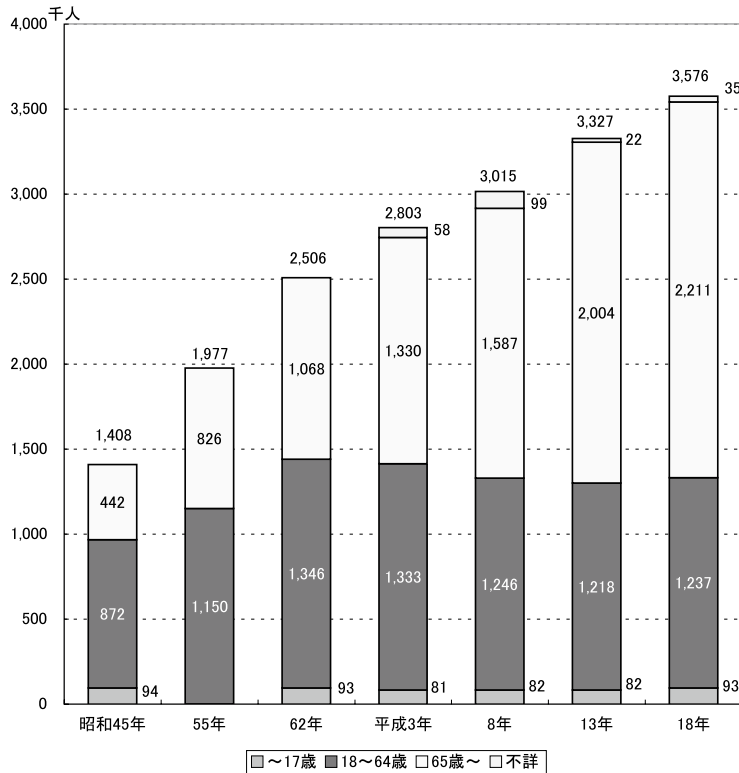


注) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の一般世帯をいう。

出典) 総務省「国勢調査」(各年)より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

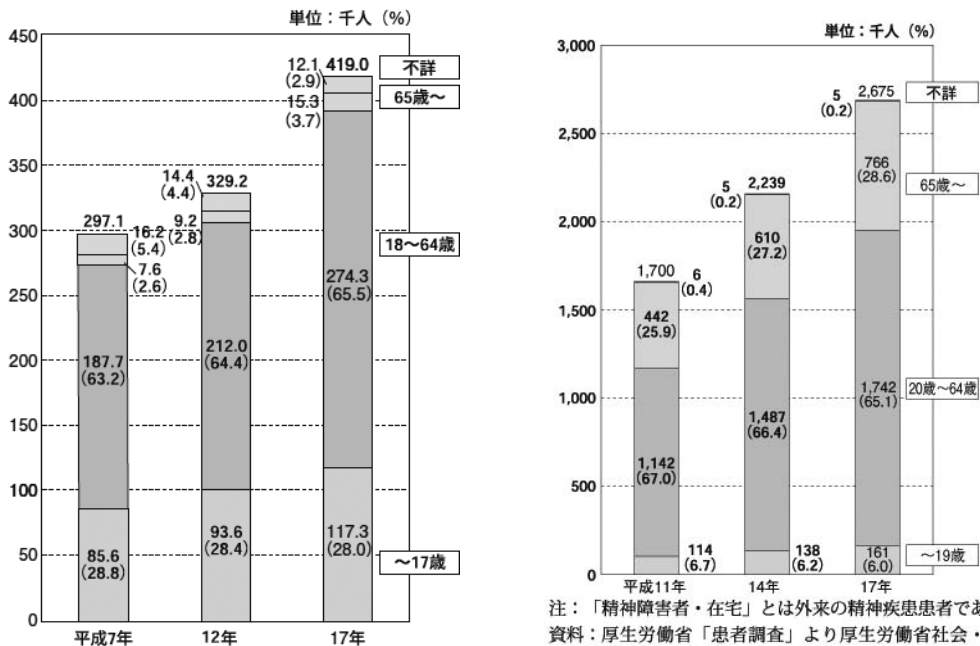
図表 0-26 全国の年齢階層別障害者数の推移（身体障害者・在宅）



注: 昭和55年は身体障害児(0～17歳)に係る調査を行っていない
資料: 厚生労働省「身体障害児・者実態調査」

出典) 厚生労働省「障害者白書 平成21年版」(平成21年5月)より作成

図表 0-27 全国の年齢階層別障害者数の推移（左：知的障害者・在宅、右：精神障害者・在宅）



注: 「精神障害者・在宅」とは外来の精神疾患患者である
資料: 厚生労働省「患者調査」より厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部で作成

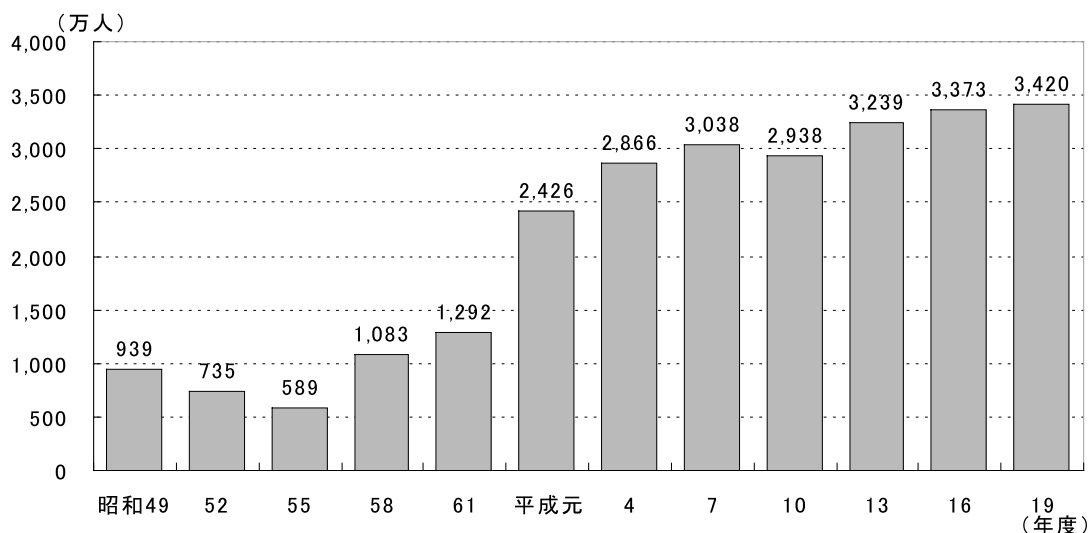
資料: 厚生労働省「知的障害児(者)基礎調査」

出典) 厚生労働省「障害者白書 平成21年版」(平成21年5月)

（7）成熟型社会への移行

平成19年度、全国の生涯学習関連の学級・講座の受講者は3,420万人と過去最高となっている。また、図書の貸出冊数、帯出者数は、近年着実な伸びを示している

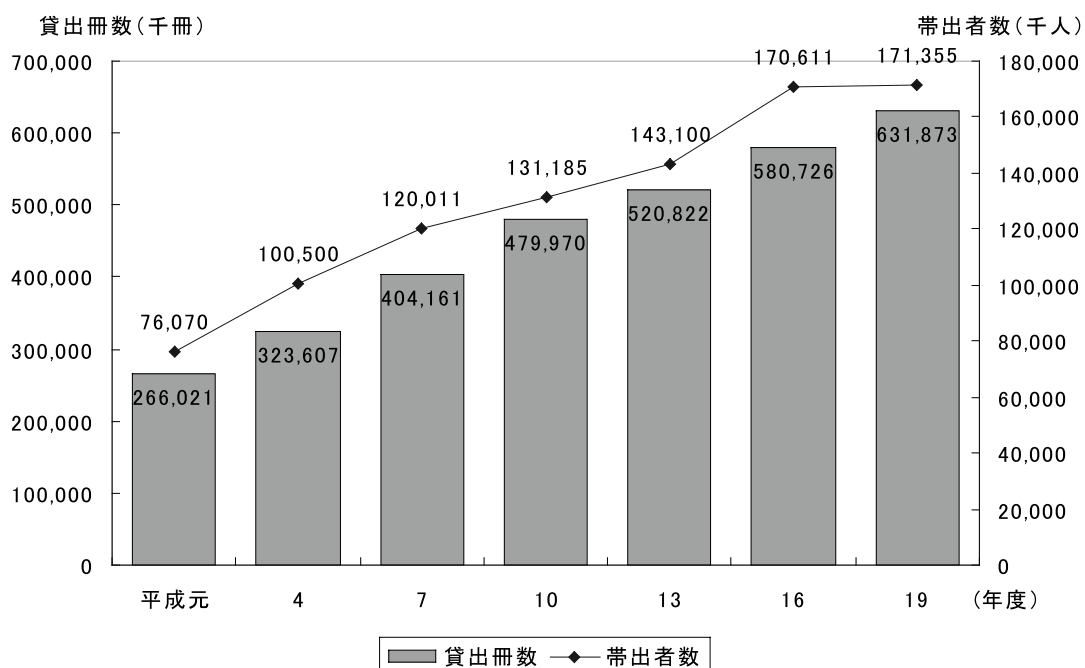
図表 0-28 学級・講座の受講者数の推移（全国）



注) 学級・講座: 都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座（一定期間にわたって、組織的・継続的に行われる学習形態）

出典) 文部科学省「社会教育調査」(各年)より作成

図表 0-29 図書館における貸出冊数と帯出者数の推移（全国）



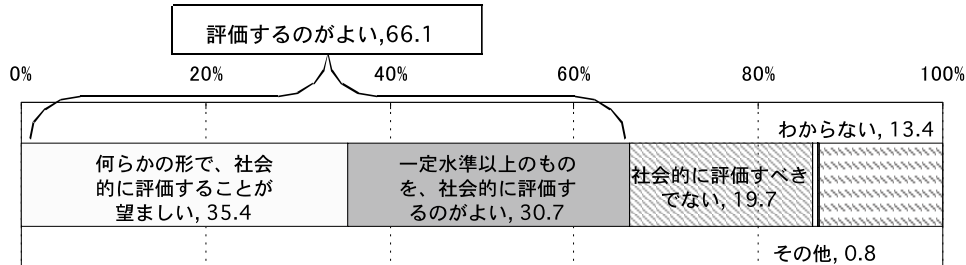
注) 帯出者: 当該年度間に図書館において、図書を借用して館外へ持ち出した者の延べ人数

出典) 文部科学省「社会教育調査」(各年)より作成

I. 計画策定の前提・背景（練馬区の人口の動向・社会の動向）

世論調査によれば、「生涯学習」を通して身につけた知識・技能や経験を社会的に評価するのがよいとする回答が7割弱を占める

図表 0-30 生涯学習の成果に対する社会的評価

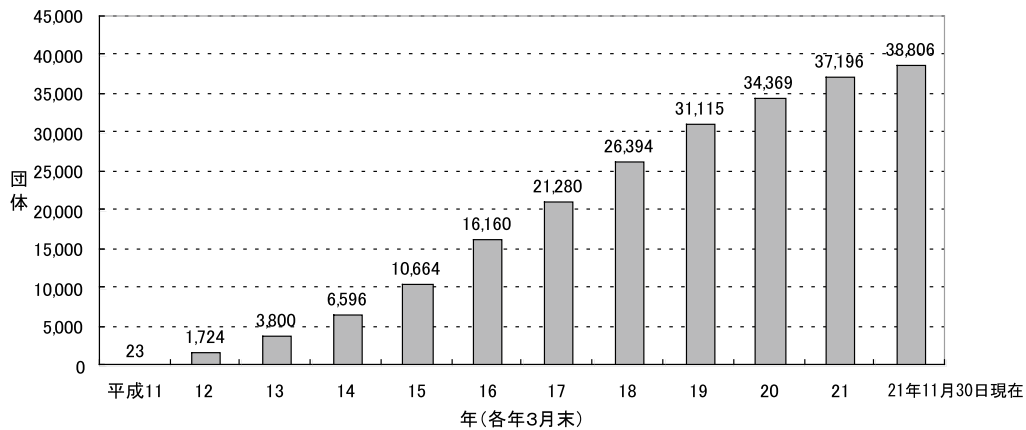


出典) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成 20 年 5 月) より作成

(8) 新しい公共と地域コミュニティの活性化

地域で必要となる公共サービスの一部を地域住民や地域団体、NPO、企業等の民間団体が担う「新しい公共」という考え方にに基づき、連携・協力の取組が進められており、担い手の1つであるNPOは着実に増加している

図表 0-31 NPO 法人認証数の推移 (全国)



出典) 内閣府資料より作成